

# 田原本町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 田原本町

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 4 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ～ 平成 39 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

|                       |  |                            |                                  |
|-----------------------|--|----------------------------|----------------------------------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 公共: 昭和55年度 (38年経過)<br>特環: 昭和57年度 (36年経過)   | 法適(全部適用・一部適用)<br>非 適 の 区 分 | 法適 (一部適用)<br>平成30年4月1日           |
| 処理区域内人口密度             | 公共: 55.0人/ha<br>特環: 22.2人/ha   | 流域下水道等への<br>接 続 の 有 無      | 有<br>(大和川上流・宇陀川流域下水道<br>(第一処理区)) |
| 処 理 区 数               | 1処理区   |                            |                                  |
| 処 理 場 数               | なし   |                            |                                  |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | 広域化: 流域下水道への接続<br>共同化: なし<br>最適化: 平成27年度に策定した「田原本町汚水処理基本構想」に基づき、汚水処理施設の最適化を図り、平成29年度に事業計画区域の見直しを実施しています。 |                            |                                  |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

|   |  |       |   |   |        |       |   |
|---|--|-------|---|---|--------|-------|---|
| 一般家庭用使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方  | 水量使用料(基本使用料と従量使用料の二部使用料制)及び水質使用料(750m <sup>3</sup> を超える特定排水)     |       |   |   |        |       |   |
| 業務用使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方  | 一般家庭用使用料体系と同様<br>ただし、公衆浴場に対しては、一般家庭用使用料体系とは別に、公衆浴場用使用料体系を設けています。 |       |   |   |        |       |   |
| その他の使用料体系の<br>概 要 ・ 考 え 方   | なし   |       |   |   |        |       |   |
| 条 例 上 の 使 用 料 *2<br>( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り )<br>※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 平成26年度   | 2,640 | 円 | 実 質 的 な 使 用 料 *3<br>( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り )<br>※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載 | 平成26年度 | 2,818 | 円 |
|   | 平成27年度   | 2,640 | 円 |   | 平成27年度 | 2,837 | 円 |
|   | 平成28年度   | 2,640 | 円 |   | 平成28年度 | 2,842 | 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

|        |  |
|--------|--|
| 職 員 数  | 5名(下水道事業会計)  |
| 事業運営組織 | <p>平成30年4月現在、下水道課長1名、経理係2名、整備管理係2名の合計5名体制となっています。</p> <pre> graph LR     A[上下水道部] --- B[下水道課]     B --- C[経理係]     B --- D[整備管理係]                     </pre> |

(2) 民間活力の活用等

|         |                                 |  |
|---------|---------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)          | 施設維持管理業務(マンホールポンプ保守点検業務、流域下水道接続箇所水質検査業務)は、民間委託しています。<br>また、下水道使用料徴収業務は、水道事業へ委任しています。 |
|         | イ 指定管理者制度                       | 活用なし   |
|         | ウ PPP・PFI                       | 活用なし   |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等) *4  | 活用なし   |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等) *5 | 活用なし   |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

|   |
|---|
| <p>平成29年度に策定・公表しました、平成28年度決算「経営比較分析表」を添付しています。</p> <p>この経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経営の現状及び課題を把握することが可能となります。</p> |
|---|

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 田原本町

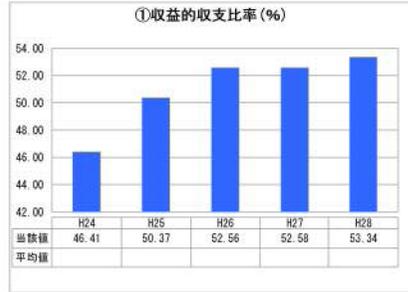
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cb1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 78.70  | 84.00  | 2,640                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 32,330     | 21.09                    | 1,532.95                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 25,373     | 4.61                     | 5,503.90                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



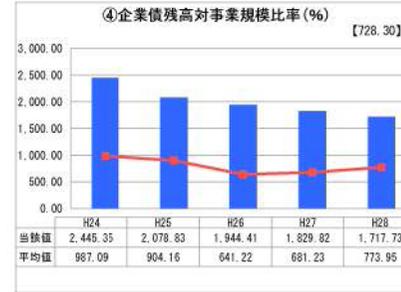
「単年度の収支」



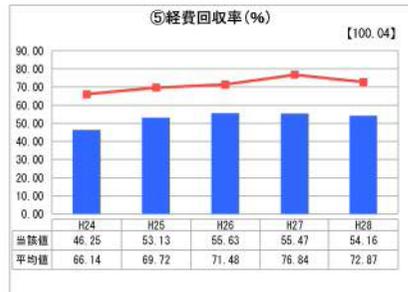
「累積欠損」



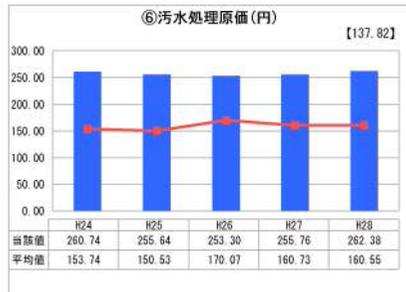
「支払能力」



「債務残高」



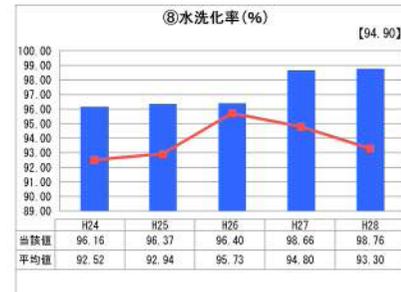
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

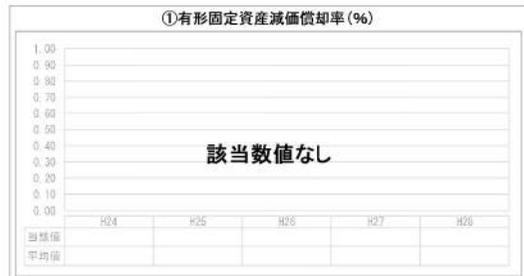


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 平成25年度に1.3%増の料金改定を実施したこと及び町の都市計画において、市街化編入され準工業地域に指定した地区の企業誘致による使用料収入の増加により、数値が改善している。しかし、企業償還が相応な負担となっており、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 集落単位の整備概成を平成31年度を目途として計画的に取り組んできたため、企業償還対事業規模比率は高いが、下水道整備の普及に伴う工事規模の縮小により、企業償還高は減少している。また、平成25年度の料金改定による事業規模の拡大もあり、比率は減少している。
- 平成25年度から経営努力により、維持管理費を抑制したこと及び料金改定を実施しているが、企業償還が負担となっており、平均値よりも低い水準となっている。
- 平成25年度からの経営努力及び企業誘致により使用量が増加しているが、企業償還が負担となっており、汚水処理原価を抑えるのに相当な期間を要するため、資本費平準化債を利用している。
- 平成27年度に集中浄化槽から下水道への一斉切替があったため上昇している。引き続き、水洗化の啓発に努める。

### 2. 老朽化の状況について

下水道整備は昭和50年から開始し、平成28年度末時点で管渠の総整備延長は約191kmに達した。そのうち鉄筋コンクリート管は約31kmであり、全体の16%を占めている。

老朽化の状況を把握するため、平成24年度に下水道管路施設の長寿命化対策基本計画を策定。平成25年度から平成27年度の3か年で、調査・診断により対策の必要なボリュームの把握。平成28年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、平成29年度以降に計画的・効率的な管理を行っていく。

### 全体総括

平成25年度の料金改定により若干の改善はみられるが、企業償還が相応な負担となっており、汚水処理費用を使用料で回収できていない状況である。今後も企業償還が増加する見通しであるが、収支ギャップの解消に向けた取組や料金改定の必要性を中長期的に検討する。また、個別訪問・広報活動による下水道未接続者の解消に向けた取り組みを継続的に実施し、水洗化率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業償還高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 田原本町

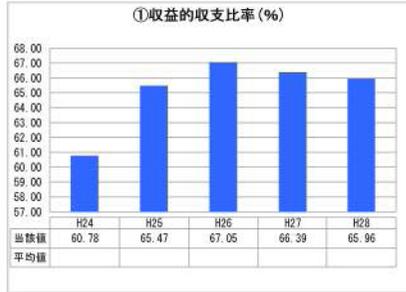
| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 16.06       | 84.00  | 2,640                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 32,330     | 21.09                    | 1,532.95                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,178      | 2.31                     | 2,241.56                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



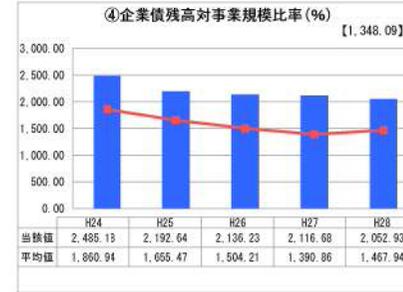
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



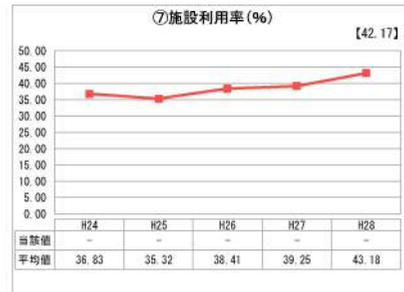
「債務残高」



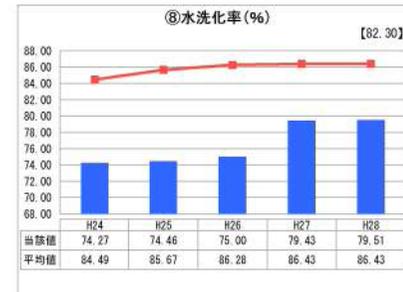
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

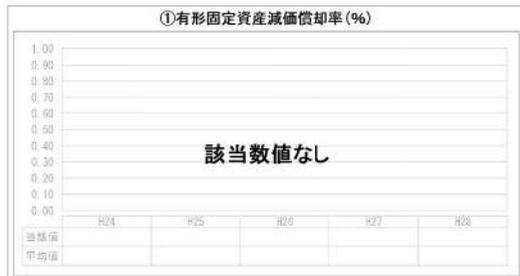


「施設の効率性」

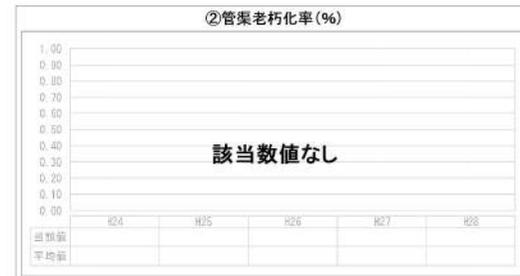


「使用料対象の捕捉」

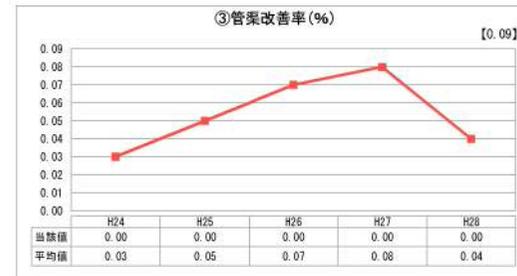
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 平成25年度に11.3%増の料金改定を実施したこと及び町の都市計画において、市街化編入され準工業地域に指定した地区の企業誘致による使用料収入の増加により、平成25年度から改善傾向であった。しかし、平成27年度以降、総収益の増加を上回る企業債償還額の増加に伴い、数値は減少している。企業債償還が相当な負担となっており、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。
- 集落単位の整備構成を平成31年度を目途として計画的に取り組んできたため、企業債残高対事業規模比率は高いが、下水道整備の普及に伴う工事規模の縮小により、企業債残高は減少している。また、平成25年度の料金改定による事業規模の拡大もあり、比率は減少している。
- 平成25年度から経営努力により、維持管理費を抑制したこと及び料金改定を行ったことにより、数値は改善傾向ではあるが、企業債償還が負担となっている。
- 平成25年度からの経営努力及び企業誘致により使用量が増加し、数値は減少傾向である。しかし、企業債償還が負担となっており、汚水処理原価を抑えるのに相当な期間を要するため、資本費平準化債を利用している。
- 平成27年度に集中浄化槽から下水道への一斉切替があったため上昇した。しかし、排水設備の下水道接続には、経済的な要因等から下水道への切替は鈍く、平均値よりも低い水準となっている。引き続き、水洗化の啓蒙に努める。

### 2. 老朽化の状況について

下水道整備は昭和50年から開始し、平成28年度末時点で管渠の総整備延長は約191kmに達した。そのうち鉄筋コンクリート管は約31kmであり、全体の16%を占めている。

老朽化の状況を把握するため、平成24年度に下水道管路施設の長寿命化対策基本計画を策定。平成25年度から平成27年度の3か年で、調査・診断により対策の必要ボリュームの把握。平成28年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、平成29年度以降に計画的・効率的な管理を行っていく。

### 全体総括

平成25年度の料金改定により若干の改善はみられるが、企業債償還が相当な負担となっており、汚水処理費用を使用料で回収できていない状況である。今後も企業債償還が増加する見通しであるが、収支ギャップの解消に向けた取組や料金改定の必要性を中長期的に検討する。また、個別訪問・広報活動による下水道未接続者の解消に向けた取組を継続的に実施し、水洗化率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 2. 経営の基本方針

### 【経営理念】

田原本町下水道事業は、良好な水環境を保全し、快適な生活環境を保つために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行い、計画的かつ効率的に下水道施設の整備・管理を行うことで、安定した下水道事業の経営を行います。

### 【基本方針】

#### ①下水道経営の健全化

- ・適正な下水道使用料収入を確保するため、接続推進と水洗化率の向上に取り組みます。
- ・企業会計へ移行することにより、経営状況の明確化を図り、下水道使用料の定期的な見直しを検討します。

#### ②計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理

- ・地域特性、人口減少等の社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適正な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進します。
- ・持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の状態を点検・調査等によって客観的に把握し、施設の状態を予測しながら維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な管理を行います。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

##### 【投資の目標に関する事項】

- ・田原本町汚水処理基本構想に基づき、投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。
- ・改築・更新費用を抑制するため、長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図ります。

##### 【管渠等の建設・更新に関する事項】

- ・未整備地域の投資となる下水道整備事業は、汚水処理基本構想に基づき、効率的かつ適正な処理区域を選定し、投資時期に偏在が生じないように、整備手法、優先順位を検討した上で、事業費を平準化しています。
- ・改築・更新事業は、平成28年度に策定した「田原本町ストックマネジメント計画」を反映し事業費を計上しています。

##### 【最適化に関する事項】

- ・汚水処理基本構想に基づき、汚水処理施設の最適化を図り、事業計画区域の見直しを実施しました。

##### 【流域下水道建設負担金】

- ・奈良県より示されている奈良県流域下水道中期計画に基づく負担金を計上しています。

##### 【地方債償還費】

- ・既発債の元利償還金については、償還表に基づき、各年度の所要額を計上し、新発行債の元利償還金については、平成30年度予算時点の償還期間及び利息を採用し、各年度の起債額を試算して計上しています。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### 【財源の目標に関する事項】

- ・水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続の推進(広報活動の充実、戸別訪問の推進)を実施します。

##### 【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

- ・水洗化人口推移に伴う下水道使用料推移を算出しています。人口減少が緩やかに進むと予測され、下水道使用料収入も減少することが見込まれます。使用料の見直しについては、現段階での料金の改定は見込んでおりませんが、将来的には町の財政状況や人口減少等の状況を踏まえながら慎重に検討します。

##### 【企業債に関する事項】

- ・効率的かつ平準化した事業費を検討した上で、補助事業においては、国庫補助金を充当した残額及び単独事業を起債で賄います。

##### 【繰入金に関する事項】

- ・平成30年度公営企業会計予算作成時において用いた繰入額の算定基準に基づきます。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### 【職員給与費に関する事項】

- ・現状の水準を計上しています。

##### 【委託費に関する事項】

- ・現状の保守点検等の委託費に加え、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査費用を計上しています。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

|                   |   |
|-------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 汚水処理基本構想に基づき、引き続き下水道施設の最適化を推進します。                         |
| 投資の平準化に関する事項      | ストックマネジメント計画を中心とした事業計画に基づき、点検・調査を実施し、施設の改築・修繕費の平準化を実施します。 |

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

|               |   |
|---------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 引き続きコスト削減に取り組むとともに、下水道使用料の見直しについて、県内市町村の動向を鑑み、長期的経営を見据えた適正な見直しを検討します。 |
| 企業債           | 可能な限り企業債残高を縮減するため、企業債発行額の適切な水準を検討します。                                 |
| 繰入金           | 経営の効率化及び健全化に向けた取り組みを実施し、繰入金の削減に努めます。                                  |

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

|  |   |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | さらなる下水道サービスの向上や業務の改善点を検討し、効率化を推進するため民間活力の活用を検討します。                            |
| 職員給与費に関する事項  | 下水道サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスの供給が出来るよう、組織、人材、給与などの適正化に努めます。         |
| 修繕費に関する事項  | 下水道サービスを安定的に供給し続けるため、また、管渠の老朽化を見据えて計画的な保守、点検による故障の未然防止に留意し、引き続き経費縮減に努めます。     |
| 委託費に関する事項  | 下水道施設の維持管理において、コスト削減を図りながら、持続的かつ安定的なサービス提供を維持するため、より効率的な委託の方法を検討します。          |
| その他の取組   | 防災対策や危機管理対策の強化、次世代へのノウハウ継承と専門知識・技術等の向上について、本町水道事業や一般行政部局などと連携し、組織体制の構築を検討します。 |

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 目標の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させるため、毎年度目標の達成状況を把握し、経営戦略の推進を図ります。また、3～5年後に本経営戦略の見直しを行い、「計画→実施→評価・検証→改善」のPDCAサイクルを実施し、あわせて、住民への「情報公開」も行います。 |
|---------------------|--|

別紙：投資・財政計画（収支計画）

## 投資・財政計画（全事業）

投資・財政計画  
(収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

| 区 分  |                           | 年 度             |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|--|---------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|  |                           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    | 平成39年度  |
| 收 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)            | 385,910         | 382,043   | 378,245   | 377,439   | 376,633   | 375,826   | 375,020   | 374,214   | 371,249   | 368,310 |
|  | (1) 料 金 収 入               | 385,760         | 381,893   | 378,095   | 377,289   | 376,483   | 375,676   | 374,870   | 374,064   | 371,099   | 368,160 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B)       |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | (3) そ の 他                 | 150             | 150       | 150       | 150       | 150       | 150       | 150       | 150       | 150       | 150     |
|  | 2. 営 業 外 収 益              | 695,972         | 696,640   | 693,592   | 688,427   | 683,009   | 679,075   | 674,890   | 671,915   | 668,388   | 663,813 |
|  | (1) 補 助 金                 | 401,908         | 399,793   | 394,095   | 387,953   | 382,080   | 376,706   | 371,965   | 367,782   | 363,728   | 358,451 |
|  | 他 会 計 補 助 金               | 401,908         | 399,793   | 394,095   | 387,953   | 382,080   | 376,706   | 371,965   | 367,782   | 363,728   | 358,451 |
|  | そ の 他 補 助 金               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | (2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査) |                 |           | 1,000     | 800       | 800       | 1,400     | 800       | 900       | 800       | 1,800   |
|  | (3) 長 期 前 受 金 戻 入         | 294,001         | 296,784   | 298,434   | 299,611   | 300,066   | 300,906   | 302,062   | 303,170   | 303,797   | 303,499 |
| (4) そ の 他  | 63                        | 63              | 63        | 63        | 63        | 63        | 63        | 63        | 63        | 63        |         |
| 収 入 計 (C)  | 1,081,882                 | 1,078,683       | 1,071,837 | 1,065,866 | 1,059,642 | 1,054,901 | 1,049,910 | 1,046,129 | 1,039,637 | 1,032,123 |         |
| 支 出  | 1. 営 業 費 用                | 847,572         | 850,603   | 856,858   | 857,293   | 857,947   | 861,447   | 866,975   | 863,301   | 864,129   | 867,460 |
|  | (1) 職 員 給 与 費             | 33,116          | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116    | 33,116  |
|  | 基 本 給 与 費                 | 15,287          | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287    | 15,287  |
|  | 退 職 給 付 費                 |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | そ の 他                     | 17,829          | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829    | 17,829  |
|  | (2) 経 費                   | 217,690         | 214,300   | 218,400   | 217,600   | 217,600   | 220,000   | 223,700   | 218,000   | 217,700   | 221,900 |
|  | 動 力 費                     |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | 修 繕 費                     |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | 材 料 費                     |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|  | そ の 他                     | 217,690         | 214,300   | 218,400   | 217,600   | 217,600   | 220,000   | 223,700   | 218,000   | 217,700   | 221,900 |
| (3) 減 価 償 却 費  | 596,766                   | 603,187         | 605,342   | 606,577   | 607,231   | 608,331   | 610,159   | 612,185   | 613,313   | 612,444   |         |
| 2. 営 業 外 費 用   | 198,736                   | 186,819         | 174,412   | 162,012   | 149,868   | 138,601   | 127,775   | 117,572   | 108,463   | 99,050    |         |
| (1) 支 払 利 息  | 198,697                   | 186,780         | 174,373   | 161,973   | 149,829   | 138,562   | 127,736   | 117,533   | 108,424   | 99,011    |         |
| (2) そ の 他  | 39                        | 39              | 39        | 39        | 39        | 39        | 39        | 39        | 39        | 39        |         |
| 支 出 計 (D)  | 1,046,308                 | 1,037,422       | 1,031,270 | 1,019,305 | 1,007,815 | 1,000,048 | 994,750   | 980,873   | 972,592   | 966,510   |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 35,574                    | 41,261          | 40,567    | 46,561    | 51,827    | 54,853    | 55,160    | 65,256    | 67,045    | 65,613    |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 特 別 損 失 (G)  | 20,466                    |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  | △ 20,466                  |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                            | 15,108                    | 41,261          | 40,567    | 46,561    | 51,827    | 54,853    | 55,160    | 65,256    | 67,045    | 65,613    |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            | 15,108                    | 23,108          | 31,108    | 39,108    | 47,108    | 55,108    | 63,108    | 71,108    | 79,108    | 87,108    |         |
| 流 動  | 191,170                   | 198,479         | 205,800   | 213,656   | 221,512   | 229,368   | 237,224   | 245,080   | 252,550   | 260,024   |         |
| う ち 未 収 金  | 68,946                    | 68,255          | 67,576    | 67,432    | 67,288    | 67,144    | 67,000    | 66,856    | 66,326    | 65,800    |         |
| 流 動  | 889,535                   | 794,775         | 832,045   | 860,326   | 871,589   | 888,356   | 881,071   | 890,194   | 849,488   | 877,023   |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分  | 755,001                   | 766,774         | 803,658   | 832,014   | 843,277   | 859,818   | 852,185   | 861,845   | 821,867   | 850,556   |         |
| う ち 一 時 借 入 金  |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| う ち 未 払 金  | 126,107                   | 20,193          | 20,579    | 20,504    | 20,504    | 20,730    | 21,078    | 20,541    | 20,513    | 20,909    |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 385,910                   | 382,043         | 378,245   | 377,439   | 376,633   | 375,826   | 375,020   | 374,214   | 371,249   | 368,310   |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)              |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画  
(収支計画)

【税込】

(単位:千円)

| 区 分                     |                              | 年 度                |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|-------------------------|------------------------------|--------------------|--------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
|                         |                              | 本年度<br>(平成30年度)    | 平成31年度       | 平成32年度     | 平成33年度     | 平成34年度     | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    | 平成39年度    |           |        |
| 資本的<br>収<br>入           | 資本的<br>収<br>入                | 1. 企 業 債           | 589,400      | 457,000    | 418,500    | 441,900    | 452,500   | 446,000   | 446,000   | 408,100   | 346,100   | 300,700   |        |
|                         |                              | うち 資本費平準化債         | 242,400      | 220,200    | 227,600    | 233,500    | 253,100   | 242,500   | 245,900   | 213,900   | 213,000   | 176,500   |        |
|                         |                              | 2. 他 会 計 出 資 金     |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         |                              | 3. 他 会 計 補 助 金     | 156,992      | 122,167    | 134,389    | 145,361    | 153,622   | 163,969   | 177,441   | 181,824   | 193,774   | 204,249   |        |
|                         |                              | 4. 他 会 計 負 担 金     |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         |                              | 5. 他 会 計 借 入 金     |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         |                              | 6. 国(都道府県)補助金      | 69,000       | 35,700     | 27,200     | 27,700     | 22,100    | 23,500    | 19,000    | 9,100     |           | 4,600     |        |
|                         |                              | 7. 固定資産売却代金        |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         |                              | 8. 工 事 負 担 金       |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         | 9. そ の 他                     | 6,240              | 6,240        | 6,240      | 6,240      | 3,120      | 3,120     | 3,120     | 3,120     | 3,120     | 3,120     |           |        |
|                         | 計 (A)                        | 821,632            | 621,107      | 586,329    | 621,201    | 631,342    | 636,589   | 645,561   | 602,144   | 542,994   | 512,669   |           |        |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                    |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 821,632            | 621,107      | 586,329    | 621,201    | 631,342    | 636,589   | 645,561   | 602,144   | 542,994   | 512,669   |           |        |
|                         | 資本的<br>支<br>出                | 資本的<br>支<br>出      | 1. 建 設 改 良 費 | 367,345    | 195,340    | 148,600    | 152,640   | 143,010   | 140,280   | 133,690   | 108,920   | 43,100    | 52,300 |
|                         |                              |                    | うち 職員給与費     | 25,036     | 20,000     | 20,000     | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 20,000 |
| 2. 企 業 債 償 還 金          |                              |                    | 750,751      | 759,131    | 770,904    | 807,788    | 836,144   | 847,407   | 863,948   | 856,315   | 865,275   | 823,747   |        |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金  |                              |                    |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金      |                              |                    |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
| 5. そ の 他                |                              |                    | 6,301        | 6,300      | 6,300      | 6,300      | 3,180     | 3,180     | 3,180     | 3,180     | 3,180     | 3,180     |        |
| 計 (D)                   | 1,124,397                    | 960,771            | 925,804      | 966,728    | 982,334    | 990,867    | 1,000,818 | 968,415   | 911,555   | 879,227   |           |           |        |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) |                              | (D)-(C)            | 302,765      | 339,664    | 339,475    | 345,527    | 350,992   | 354,278   | 355,257   | 366,271   | 368,561   | 366,558   |        |
| 補<br>填<br>財<br>源        | 補<br>填<br>財<br>源             | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 302,765      | 306,403    | 306,908    | 306,966    | 307,165   | 307,425   | 308,097   | 309,015   | 309,516   | 308,945   |        |
|                         |                              | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 |              | 33,261     | 32,567     | 38,561     | 43,827    | 46,853    | 47,160    | 57,256    | 59,045    | 57,613    |        |
|                         |                              | 3. 繰 越 工 事 資 金     |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
|                         |                              | 4. そ の 他           |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
| 計 (F)                   | 302,765                      | 339,664            | 339,475      | 345,527    | 350,992    | 354,278    | 355,257   | 366,271   | 368,561   | 366,558   |           |           |        |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |                    |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)     |                              |                    |              |            |            |            |           |           |           |           |           |           |        |
| 企 業 債 残 高 (H)           |                              |                    | 11,210,018   | 10,907,887 | 10,555,484 | 10,189,596 | 9,805,951 | 9,404,544 | 8,986,596 | 8,538,381 | 8,019,206 | 7,496,159 |        |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分         |           | 年 度             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|-------------|-----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|             |           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  | 平成39年度  |
| 他 会 計 繰 入 金 |           | 558,900         | 521,960 | 528,484 | 533,314 | 535,702 | 540,675 | 549,406 | 549,606 | 557,502 | 562,700 |
|             | うち 基準内繰入金 | 464,599         | 455,386 | 458,919 | 464,161 | 474,767 | 470,665 | 474,172 | 460,754 | 462,930 | 444,209 |
|             | うち 基準外繰入金 | 94,301          | 66,574  | 69,565  | 69,153  | 60,935  | 70,010  | 75,234  | 88,852  | 94,572  | 118,491 |

投資・財政計画（公共下水道事業）

# 投資・財政計画 (収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

| 区 分  |                           | 年 度             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|--|---------------------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|  |                           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  | 平成39年度  |
| 收 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)            | 258,559         | 255,968 | 253,424 | 252,884 | 252,344 | 251,803 | 251,263 | 250,723 | 248,736 | 246,767 |
|  | (1) 料 金 収 入               | 258,459         | 255,868 | 253,324 | 252,784 | 252,244 | 251,703 | 251,163 | 250,623 | 248,636 | 246,667 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B)       |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | (3) そ の 他                 | 100             | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     |
|  | 2. 営 業 外 収 益              | 473,425         | 472,052 | 469,959 | 465,215 | 461,433 | 458,711 | 455,449 | 453,441 | 451,138 | 447,995 |
|  | (1) 補 助 金                 | 263,745         | 260,993 | 256,901 | 251,843 | 247,658 | 243,877 | 240,333 | 237,430 | 234,740 | 231,185 |
|  | 他 会 計 補 助 金               | 263,745         | 260,993 | 256,901 | 251,843 | 247,658 | 243,877 | 240,333 | 237,430 | 234,740 | 231,185 |
|  | そ の 他 補 助 金               |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | (2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査) |                 |         | 670     | 540     | 540     | 940     | 540     | 600     | 540     | 1,210   |
|  | (3) 長 期 前 受 金 戻 入         | 209,638         | 211,017 | 212,346 | 212,790 | 213,193 | 213,852 | 214,534 | 215,369 | 215,816 | 215,558 |
| (4) そ の 他  | 42                        | 42              | 42      | 42      | 42      | 42      | 42      | 42      | 42      | 42      |         |
| 収 入 計 (C)  | 731,984                   | 728,020         | 723,383 | 718,099 | 713,777 | 710,514 | 706,712 | 704,164 | 699,874 | 694,762 |         |
| 支 出  | 1. 営 業 費 用                | 577,556         | 578,482 | 583,016 | 582,552 | 583,157 | 585,634 | 589,093 | 586,749 | 587,324 | 589,451 |
|  | (1) 職 員 給 与 費             | 22,188          | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  | 22,188  |
|  | 基 本 給 給                   | 10,242          | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  | 10,242  |
|  | 退 職 給 付 費                 |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | そ の 他                     | 11,946          | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  | 11,946  |
|  | (2) 経 費                   | 145,852         | 143,581 | 146,328 | 145,792 | 145,792 | 147,400 | 149,879 | 146,060 | 145,859 | 148,673 |
|  | 動 力 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | 修 繕 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | 材 料 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | そ の 他                     | 145,852         | 143,581 | 146,328 | 145,792 | 145,792 | 147,400 | 149,879 | 146,060 | 145,859 | 148,673 |
| (3) 減 価 償 却 費  | 409,516                   | 412,713         | 414,500 | 414,572 | 415,177 | 416,046 | 417,026 | 418,501 | 419,277 | 418,590 |         |
| 2. 営 業 外 費 用   | 128,035                   | 118,619         | 109,518 | 100,148 | 91,373  | 83,392  | 75,707  | 68,622  | 62,584  | 56,331  |         |
| (1) 支 払 利 息  | 128,009                   | 118,593         | 109,492 | 100,122 | 91,347  | 83,366  | 75,681  | 68,596  | 62,558  | 56,305  |         |
| (2) そ の 他  | 26                        | 26              | 26      | 26      | 26      | 26      | 26      | 26      | 26      | 26      |         |
| 支 出 計 (D)  | 705,591                   | 697,101         | 692,534 | 682,700 | 674,530 | 669,026 | 664,800 | 655,371 | 649,908 | 645,782 |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 26,393                    | 30,919          | 30,849  | 35,399  | 39,247  | 41,488  | 41,912  | 48,793  | 49,966  | 48,980  |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 失 (G)  | 13,712                    |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  | △ 13,712                  |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                            | 12,681                    | 30,919          | 30,849  | 35,399  | 39,247  | 41,488  | 41,912  | 48,793  | 49,966  | 48,980  |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            | 12,681                    | 20,681          | 28,681  | 36,681  | 44,681  | 52,681  | 60,681  | 68,681  | 76,681  | 84,681  |         |
| 流 動 資 産 (J)  | 128,084                   | 132,981         | 137,886 | 143,150 | 148,413 | 153,677 | 158,940 | 164,203 | 169,208 | 174,216 |         |
| う ち 未 収 金  | 46,194                    | 45,731          | 45,276  | 45,180  | 45,083  | 44,987  | 44,890  | 44,793  | 44,438  | 44,086  |         |
| 流 動 負 債 (K)  | 687,900                   | 580,678         | 607,798 | 617,107 | 615,653 | 622,616 | 606,010 | 607,002 | 568,049 | 580,361 |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分  | 561,531                   | 562,162         | 589,023 | 598,383 | 596,929 | 603,740 | 586,901 | 588,252 | 549,787 | 562,872 |         |
| う ち 一 時 借 入 金  |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| う ち 未 払 金  | 119,338                   | 13,529          | 13,788  | 13,737  | 13,737  | 13,889  | 14,122  | 13,763  | 13,744  | 14,009  |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 258,559                   | 255,968         | 253,424 | 252,884 | 252,344 | 251,803 | 251,263 | 250,723 | 248,736 | 246,767 |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)              |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

# 投資・財政計画 (収支計画)

【税込】

(単位:千円)

| 区 分                     |                              | 年 度                   |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|-------------------------|------------------------------|-----------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
|                         |                              | 本年度<br>(平成30年度)       | 平成31年度       | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    | 平成39年度    |         |        |
| 資本的<br>収<br>入           | 資<br>本<br>的<br>収<br>入        | 1. 企 業 債              | 382,900      | 366,500   | 277,800   | 335,500   | 331,000   | 303,600   | 311,600   | 272,100   | 222,000   | 182,700 |        |
|                         |                              | うち 資本費平準化債            | 185,400      | 162,300   | 161,700   | 165,400   | 170,700   | 155,800   | 157,200   | 124,400   | 122,400   | 87,100  |        |
|                         |                              | 2. 他 会 計 出 資 金        |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         |                              | 3. 他 会 計 補 助 金        | 116,007      | 92,262    | 101,045   | 109,569   | 115,839   | 123,213   | 132,403   | 135,554   | 143,464   | 149,275 |        |
|                         |                              | 4. 他 会 計 負 担 金        |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         |                              | 5. 他 会 計 借 入 金        |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         |                              | 6. 国(都道府県)補助金         | 28,600       | 29,400    | 13,100    | 27,700    | 22,100    | 13,400    | 19,000    | 9,100     |           | 4,600   |        |
|                         |                              | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金    |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         |                              | 8. 工 事 負 担 金          |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         | 9. そ の 他                     | 4,180                 | 4,180        | 4,180     | 4,180     | 2,090     | 2,090     | 2,090     | 2,090     | 2,090     | 2,090     |         |        |
|                         | 計 (A)                        | 531,687               | 492,342      | 396,125   | 476,949   | 471,029   | 442,303   | 465,093   | 418,844   | 367,554   | 338,665   |         |        |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                       |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         | 純 計 (A)-(B) (C)              | 531,687               | 492,342      | 396,125   | 476,949   | 471,029   | 442,303   | 465,093   | 418,844   | 367,554   | 338,665   |         |        |
|                         | 資<br>本<br>的<br>支<br>出        | 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | 1. 建 設 改 良 費 | 166,328   | 152,440   | 55,980    | 114,120   | 104,980   | 80,160    | 96,860    | 74,970    | 24,300  | 33,500 |
|                         |                              |                       | うち 職員給与費     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235     | 9,235   | 9,235  |
| 2. 企 業 債 償 還 金          |                              |                       | 561,017      | 564,297   | 564,928   | 591,790   | 601,150   | 599,695   | 606,507   | 589,669   | 590,551   | 551,047 |        |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金  |                              |                       |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金      |                              |                       |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
| 5. そ の 他                |                              |                       | 4,220        | 4,220     | 4,220     | 4,220     | 2,130     | 2,130     | 2,130     | 2,130     | 2,130     | 2,130   |        |
| 計 (D)                   | 731,565                      | 720,957               | 625,128      | 710,130   | 708,260   | 681,985   | 705,497   | 666,769   | 616,981   | 586,677   |           |         |        |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) |                              | (D)-(C)               | 199,878      | 228,615   | 229,003   | 233,181   | 237,231   | 239,682   | 240,404   | 247,925   | 249,427   | 248,012 |        |
| 補<br>填<br>財<br>源        | 補<br>填<br>財<br>源             | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金    | 199,878      | 201,696   | 202,154   | 201,782   | 201,984   | 202,194   | 202,492   | 203,132   | 203,461   | 203,032 |        |
|                         |                              | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額    |              | 26,919    | 26,849    | 31,399    | 35,247    | 37,488    | 37,912    | 44,793    | 45,966    | 44,980  |        |
|                         |                              | 3. 繰 越 工 事 資 金        |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
|                         |                              | 4. そ の 他              |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
| 計 (F)                   | 199,878                      | 228,615               | 229,003      | 233,181   | 237,231   | 239,682   | 240,404   | 247,925   | 249,427   | 248,012   |           |         |        |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)   |                              |                       |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)     |                              |                       |              |           |           |           |           |           |           |           |           |         |        |
| 企 業 債 残 高 (H)           |                              | 7,005,356             | 6,807,573    | 6,520,492 | 6,264,203 | 5,994,072 | 5,697,999 | 5,403,070 | 5,085,478 | 4,716,967 | 4,348,659 |         |        |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分         |           | 年 度             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|-------------|-----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|             |           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  | 平成39年度  |
| 他 会 計 繰 入 金 |           | 379,752         | 353,255 | 357,946 | 361,412 | 363,497 | 367,090 | 372,736 | 372,984 | 378,204 | 380,460 |
|             | うち 基準内繰入金 | 330,368         | 317,179 | 316,915 | 320,445 | 323,905 | 317,370 | 319,218 | 304,606 | 305,298 | 286,719 |
|             | うち 基準外繰入金 | 49,384          | 36,076  | 41,031  | 40,967  | 39,592  | 49,720  | 53,518  | 68,378  | 72,906  | 93,741  |

投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業）

# 投資・財政計画 (収支計画)

【税抜】

(単位:千円,%)

| 区 分  |                           | 年 度             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|--|---------------------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|  |                           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  | 平成39年度  |
| 收 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)            | 127,351         | 126,075 | 124,821 | 124,555 | 124,289 | 124,023 | 123,757 | 123,491 | 122,513 | 121,543 |
|  | (1) 料 金 収 入               | 127,301         | 126,025 | 124,771 | 124,505 | 124,239 | 123,973 | 123,707 | 123,441 | 122,463 | 121,493 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B)       |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | (3) そ の 他                 | 50              | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      | 50      |
|  | 2. 営 業 外 収 益              | 222,547         | 224,588 | 223,633 | 223,212 | 221,576 | 220,364 | 219,441 | 218,474 | 217,250 | 215,818 |
|  | (1) 補 助 金                 | 138,163         | 138,800 | 137,194 | 136,110 | 134,422 | 132,829 | 131,632 | 130,352 | 128,988 | 127,266 |
|  | 他 会 計 補 助 金               | 138,163         | 138,800 | 137,194 | 136,110 | 134,422 | 132,829 | 131,632 | 130,352 | 128,988 | 127,266 |
|  | そ の 他 補 助 金               |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | (2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査) |                 |         | 330     | 260     | 260     | 460     | 260     | 300     | 260     | 590     |
|  | (3) 長 期 前 受 金 戻 入         | 84,363          | 85,767  | 86,088  | 86,821  | 86,873  | 87,054  | 87,528  | 87,801  | 87,981  | 87,941  |
| (4) そ の 他  | 21                        | 21              | 21      | 21      | 21      | 21      | 21      | 21      | 21      | 21      |         |
| 収 入 計 (C)  | 349,898                   | 350,663         | 348,454 | 347,767 | 345,865 | 344,387 | 343,198 | 341,965 | 339,763 | 337,361 |         |
| 支 出  | 1. 営 業 費 用                | 270,016         | 272,121 | 273,842 | 274,741 | 274,790 | 275,813 | 277,882 | 276,552 | 276,805 | 278,009 |
|  | (1) 職 員 給 与 費             | 10,928          | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  | 10,928  |
|  | 基 本 給 与 費                 | 5,045           | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   | 5,045   |
|  | 退 職 給 付 費                 |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | そ の 他                     | 5,883           | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   | 5,883   |
|  | (2) 経 費                   | 71,838          | 70,719  | 72,072  | 71,808  | 71,808  | 72,600  | 73,821  | 71,940  | 71,841  | 73,227  |
|  | 動 力 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | 修 繕 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | 材 料 費                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|  | そ の 他                     | 71,838          | 70,719  | 72,072  | 71,808  | 71,808  | 72,600  | 73,821  | 71,940  | 71,841  | 73,227  |
| (3) 減 価 償 却 費  | 187,250                   | 190,474         | 190,842 | 192,005 | 192,054 | 192,285 | 193,133 | 193,684 | 194,036 | 193,854 |         |
| 2. 営 業 外 費 用   | 70,701                    | 68,200          | 64,894  | 61,864  | 58,495  | 55,209  | 52,068  | 48,950  | 45,879  | 42,719  |         |
| (1) 支 払 利 息  | 70,688                    | 68,187          | 64,881  | 61,851  | 58,482  | 55,196  | 52,055  | 48,937  | 45,866  | 42,706  |         |
| (2) そ の 他  | 13                        | 13              | 13      | 13      | 13      | 13      | 13      | 13      | 13      | 13      |         |
| 支 出 計 (D)  | 340,717                   | 340,321         | 338,736 | 336,605 | 333,285 | 331,022 | 329,950 | 325,502 | 322,684 | 320,728 |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 9,181                     | 10,342          | 9,718   | 11,162  | 12,580  | 13,365  | 13,248  | 16,463  | 17,079  | 16,633  |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 失 (G)  | 6,754                     |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  | △ 6,754                   |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                            | 2,427                     | 10,342          | 9,718   | 11,162  | 12,580  | 13,365  | 13,248  | 16,463  | 17,079  | 16,633  |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            | 2,427                     | 6,427           | 10,427  | 14,427  | 18,427  | 22,427  | 26,427  | 30,427  | 34,427  | 38,427  |         |
| 流 動  | 63,086                    | 65,498          | 67,914  | 70,506  | 73,099  | 75,691  | 78,284  | 80,877  | 83,342  | 85,808  |         |
| うち 未 収 金   | 22,752                    | 22,524          | 22,300  | 22,252  | 22,205  | 22,157  | 22,110  | 22,063  | 21,888  | 21,714  |         |
| 流 動  | 201,635                   | 214,097         | 224,247 | 243,219 | 255,936 | 265,740 | 275,061 | 283,192 | 281,439 | 296,662 |         |
| うち 建 設 改 良 費 分   | 193,470                   | 204,612         | 214,635 | 233,631 | 246,348 | 256,078 | 265,284 | 273,593 | 272,080 | 287,684 |         |
| うち 一 時 借 入 金   |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| うち 未 払 金   | 6,769                     | 6,664           | 6,791   | 6,767   | 6,767   | 6,841   | 6,956   | 6,778   | 6,769   | 6,900   |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 127,351                   | 126,075         | 124,821 | 124,555 | 124,289 | 124,023 | 123,757 | 123,491 | 122,513 | 121,543 |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)              |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                           |                 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画  
(収支計画)

【税込】

(単位:千円)

| 区 分                     |                              | 年 度             |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|-------------------------|------------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                         |                              | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    | 平成39年度  |
| 資本的<br>収<br>入           | 1. 企 業 債                     | 206,500         | 90,500    | 140,700   | 106,400   | 121,500   | 142,400   | 134,400   | 136,000   | 124,100   | 118,000 |
|                         | うち 資本費平準化債                   | 57,000          | 57,900    | 65,900    | 68,100    | 82,400    | 86,700    | 88,700    | 89,500    | 90,600    | 89,400  |
|                         | 2. 他 会 計 出 資 金               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 他 会 計 補 助 金               | 40,985          | 29,905    | 33,344    | 35,792    | 37,783    | 40,756    | 45,038    | 46,270    | 50,310    | 54,974  |
|                         | 4. 他 会 計 負 担 金               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 5. 他 会 計 借 入 金               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                | 40,400          | 6,300     | 14,100    |           |           | 10,100    |           |           |           |         |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 8. 工 事 負 担 金                 |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 9. そ の 他                     | 2,060           | 2,060     | 2,060     | 2,060     | 1,030     | 1,030     | 1,030     | 1,030     | 1,030     | 1,030   |
|                         | 計 (A)                        | 289,945         | 128,765   | 190,204   | 144,252   | 160,313   | 194,286   | 180,468   | 183,300   | 175,440   | 174,004 |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 289,945         | 128,765   | 190,204   | 144,252   | 160,313   | 194,286   | 180,468   | 183,300   | 175,440   | 174,004 |
|                         | 資本的<br>支<br>出                | 1. 建 設 改 良 費    | 201,017   | 42,900    | 92,620    | 38,520    | 38,030    | 60,120    | 36,830    | 33,950    | 18,800  |
| うち 職員給与費                |                              | 15,801          | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801    | 10,801  |
| 2. 企 業 債 償 還 金          |                              | 189,734         | 194,834   | 205,976   | 215,998   | 234,994   | 247,712   | 257,441   | 266,646   | 274,724   | 272,700 |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金  |                              |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金      |                              |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 5. そ の 他                |                              | 2,081           | 2,080     | 2,080     | 2,080     | 1,050     | 1,050     | 1,050     | 1,050     | 1,050     | 1,050   |
| 計 (D)                   | 392,832                      | 239,814         | 300,676   | 256,598   | 274,074   | 308,882   | 295,321   | 301,646   | 294,574   | 292,550   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 102,887                      | 111,049         | 110,472   | 112,346   | 113,761   | 114,596   | 114,853   | 118,346   | 119,134   | 118,546   |         |
| 補<br>填<br>財<br>源        | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金           | 102,887         | 104,707   | 104,754   | 105,184   | 105,181   | 105,231   | 105,605   | 105,883   | 106,055   | 105,913 |
|                         | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額           |                 | 6,342     | 5,718     | 7,162     | 8,580     | 9,365     | 9,248     | 12,463    | 13,079    | 12,633  |
|                         | 3. 繰 越 工 事 資 金               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. そ の 他                     |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (F)                   | 102,887                      | 111,049         | 110,472   | 112,346   | 113,761   | 114,596   | 114,853   | 118,346   | 119,134   | 118,546   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)     |                              |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企 業 債 残 高 (H)           | 4,204,662                    | 4,100,314       | 4,034,992 | 3,925,393 | 3,811,879 | 3,706,545 | 3,583,526 | 3,452,903 | 3,302,239 | 3,147,500 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分    |           | 年 度             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|--------|-----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        |           | 本年度<br>(平成30年度) | 平成31年度  | 平成32年度  | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  | 平成36年度  | 平成37年度  | 平成38年度  | 平成39年度  |
| 他会計繰入金 |           | 179,148         | 168,705 | 170,538 | 171,902 | 172,205 | 173,585 | 176,670 | 176,622 | 179,298 | 182,240 |
|        | うち 基準内繰入金 | 136,790         | 138,207 | 142,004 | 143,716 | 150,862 | 153,295 | 154,954 | 156,148 | 157,632 | 157,490 |
|        | うち 基準外繰入金 | 42,358          | 30,498  | 28,534  | 28,186  | 21,343  | 20,290  | 21,716  | 20,474  | 21,666  | 24,750  |

# 田原本町下水道事業経営戦略

(平成30年度～平成39年度)

平成30年4月

田原本町 上下水道部下水道課

奈良県磯城郡田原本町西竹田280

TEL : 0744-34-2076

FAX : 0744-32-0686